

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.10.26 第 176 回国会第 2 号

10月26日(火) 第2回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・鹿野農林水産大臣、平野内閣府副大臣、伴野外務副大臣、松本外務副大臣、篠原農林水産副大臣、筒井農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、園田内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

佐々木 隆 博君(民主)

- ・平成 22 年 11 月に横浜市で開催される「2010 年日本 A P E C (アジア太平洋経済協力)」の主要課題は何か、また、アジア太平洋自由貿易圏 (F T A A P) 構想の実現に向け、政府は経済連携協定 (E P A) に今後どのように取り組んでいくのか。
- ・関税全廃を原則とする環太平洋連携協定 (T P P) 交渉への参加について、拙速に判断することは差し控え、慎重に検討すべきものと考え、農林水産大臣はどのように考えるか。

石 田 三 示君(民主)

- ・「食料・農業・農村基本計画」(平成 22 年 3 月閣議決定) で掲げた食料自給率目標 50% の実現に向け、農林水産大臣はどのように取り組むのか。
- ・耕作放棄地の解消及び担い手の確保に向け、どのように取り組むのか。
- ・鳥獣被害対策に関し、処理加工施設の整備支援等を通じた捕獲鳥獣の利活用、食肉の安全性確保について、農林水産省及び厚生労働省はどのように取り組むのか。

近 藤 和 也君(民主)

- ・米戸別所得補償モデル事業が要因となって米価が下落しているとの声があるが、農林水産省はどのように考えているか。
- ・米の集荷時に全国農業協同組合連合会が農家に支払う平成 22 年産米の概算金 (仮渡金) が下落していることについて、農林水産省はどのように考えているか。
- ・米戸別所得補償モデル事業の変動部分と従前からの水田・畑作経営所得安定対策のうち収入減少影響緩和対策 (いわゆるナラシ対策) との違いは何か。

今 村 雅 弘君(自民)

- ・ T P P に参加した場合、食料自給率 50% 目標の達成をどのように図っていくのか。
- ・米価下落の状況を踏まえて、平成 22 年産米から棚上備蓄を前倒し実施することについて、農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・平成 22 年度に農業農村整備事業の予算が大幅に削減されているが、農林水産大臣は今後どのように取り組むのか。

谷 公 一君(自民)

- ・深刻化する鳥獣被害の状況をどのように認識しているか。
- ・平成 23 年度予算概算要求における、集約化施策により搬出間伐を行う者のみを対象とする森林環境保全直接支援事業は、特定地域の森林所有者の切り捨てにつながるのではないかと懸念している。
- ・平成 23 年度予算概算要求における資源管理・漁業所得補償対策は漁業共済を活用した収入安定策であり、農業の所得補償制度と同じように所得補償と言えるのか。

赤 澤 亮 正君(自民)

- ・菅総理大臣が所信表明演説において T P P 等への参加を検討と表明したことについて、農林水産大臣は賛成か。
- ・ T P P に参加する場合の国内農業に及ぼす影響試算を速やかに提出するべきではないか。
- ・ T P P に参加する場合の国内農業に及ぼす影響額の試算に当たっては、多面的機能が失われることによる影響額も考慮すべきではないか。

江 藤 拓君(自民)

- ・口蹄疫のワクチン接種農家への共済金の支払や優良繁

殖雌牛更新促進事業における自家保留牛に対する支援等についての検討状況はどうなっているか。

- ・農林水産大臣が所信的挨拶において表明した「攻撃型の農林水産行政」とはどのような意味か。
- ・農業農村整備事業の大幅な減額により、現場が要望する生産基盤の整備が十分に行えなくなっていることについてどう考えるか。

小 里 泰 弘君(自民)

- ・鹿児島県奄美地方における大雨被害について、迅速に被害状況を把握して対策を講じる必要があるが、農林水産大臣はどう考えているのか。
- ・今国会に自民党等が提出した赤潮被害対策特別措置法案について、農林水産大臣はどのように受け止めているのか。
- ・養殖共済に係る積立ぶらすは死んだ魚等に対しては適用されないが、資源管理・漁業所得補償対策における収入安定対策での取扱いはどうなるのか。

石 田 祝 稔君(公明)

- ・戸別所得補償モデル対策の検証をいつ実施するのか。

- ・また、同対策により米の需給は引き締まっているのか。
- ・民主党政策集インデックス 2009 に「米の備蓄方式を「棚上げ方式」に転換し、300 万トン（国内産以外を含む）備蓄体制を確立」と記載されているが、農林水産省が適正備蓄水準を 100 万トンとしているのは何故か。
- ・T P P への参加と農林水産業の両立について内閣府、外務省、経済産業省及び農林水産省はどのように考えているのか。

吉 泉 秀 男君(社民)

- ・農林水産物の貿易自由化及びT P P への参加について、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・平成 23 年度概算要求で米の備蓄運営の見直しに関する予算が計上されているが、棚上げ方式による備蓄米の買上げはいつから行うのか。また、備蓄米の放出はどのように行うのか。
- ・公共建築物木材利用促進法が施行されたが、国及び地方公共団体はどのような取組をしているのか。